

令和5年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年4月28日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
 デジタル戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日~令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第1四半期	65,983	7.9	3,915	12.3	3,972	8.2	2,675	5.6
令和4年12月期第1四半期	61,159	6.1	3,488	△8.6	3,671	△8.6	2,534	△7.1

(注) 包括利益 令和5年12月期第1四半期 2,896百万円(7.3%) 令和4年12月期第1四半期 2,698百万円(△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
令和5年12月期第1四半期	円 銭 40.58	円 銭 —
令和4年12月期第1四半期	38.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第1四半期	229,168	152,349	66.5
令和4年12月期	225,207	151,002	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期第1四半期 152,349百万円 令和4年12月期 151,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年12月期	—	16.50	—	23.50	40.00
令和5年12月期	—	—	—	—	—
令和5年12月期(予想)	—	19.00	—	22.50	41.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日~令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,460	8.1	7,108	19.8	7,220	17.4	4,932	16.0	74.79
通期	265,090	7.6	15,700	7.0	15,970	6.0	10,920	2.8	165.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和5年12月期1Q	66,008,744株	令和4年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和5年12月期1Q	66,505株	令和4年12月期	66,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和5年12月期1Q	65,942,279株	令和4年12月期1Q	65,942,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 令和5年12月期第1四半期の個別業績 (令和5年1月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第1四半期	65,829	7.9	3,891	12.3	3,947	7.9	2,655	5.3
令和4年12月期第1四半期	61,027	6.1	3,466	△8.9	3,658	△8.8	2,521	△7.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和5年12月期第1四半期	40.27		—					
令和4年12月期第1四半期	38.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第1四半期	229,308	152,548	66.5
令和4年12月期	225,548	151,388	67.1

(参考) 自己資本 令和5年12月期第1四半期 152,548百万円 令和4年12月期 151,388百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	65,983	7.9
営業利益	3,915	12.3
経常利益	3,972	8.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,675	5.6

当第1四半期連結会計期間（令和5年1月1日～令和5年3月31日）における日本経済は、非製造業の景況感は改善しつつあるものの、製造業の景況感は、海外経済の減速による需要の下振れなどから悪化しました。先行きについても、金融引き締めに伴う海外経済減速への警戒感から、引き続き慎重とならざるを得ない状況といえます。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「業界『最速』『最短』『最良』の納品を実現できる企業になりたい。」等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献につながると考えています。また環境活動や社会活動・ガバナンスも含めた未来への取組みとして「やさしさ、未来へ」基本方針の下、トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出すものとする「TSV活動（TRUSCO Shared Value）」に取り組んでいます。

他社がマネできない圧倒的な利便性を実現するための取組みとして、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の導入、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化など、サプライチェーン全体の合理化と最適化を図りました。

これらの取組みに加え、「ニアワセ（荷物合わせ）」・「ユーチョク（ユーザー様直送）」の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器を駆使することで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ（荷物合わせ）」し、ユーザー様に直送することが可能です。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料が削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。

また令和5年1月に、当社社員の自律的な成長を促す機会を増やす取組みが評価され、厚生労働省が主催する「グッドキャリア企業アワード2022」の大賞を受賞しました。社員一人ひとりが自覚を持って仕事と向き合い、多様でユニークな視点で自ら考え、改善・改革をし続ける人材づくりを行い、社員個人の成長を企業の成長につなげています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は659億83百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。一方、上昇した仕入価格の販売価格転嫁のタイムラグなどにより粗利率が20.1%（前年同四半期は21.1%）となりましたが、物流機器にかかる減価償却費が減少したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は39億15百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益は39億72百万円（前年同四半期比8.2%増）、令和3年12月に売却した土地の一部土壌の廃棄にかかる費用（概算）として特別損失78百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億75百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第1四半期連結累計期間 自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	45,268	68.6	5.0
eビジネスルート	14,518	22.0	14.4
ホームセンタールート	5,643	8.6	16.2
海外ルート	552	0.8	13.1
合計	65,983	100.0	7.9

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店による欠品・欠量対策などの在庫施策を実施し、得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ニアワセ (荷物合わせ)」・「ユーチョコク (ユーザー様直送)」、リユースの促進につながる修理サービスの修理工房「直治郎」の取組みを強化するなど、環境負荷の軽減にもつながる営業活動を行いました。これらの取組みにより、環境保全の取組みを加速するとともに、得意先様の課題を迅速に解決することで、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係るハンドツールや作業用品、設備投資に係る工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は452億68百万円(前年同四半期比5.0%増)、経常利益は30億3百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

2) eビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、3,376社の仕入先様との協業を基軸に、約331万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムとの連携を強化し、得意先様毎のご要望に合わせた物流加工を行いました。また、4か所の物流センターに6ライン導入しているI-Pack® (アイパック) [高速自動梱包出荷ライン] を活用し、ユーザー様への直送のニーズにお応えしました。これらの取組みにより、eビジネスに必要な高品質のサービスを提供することで、お客様の利便性が向上し、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、生産工場の稼働に係るハンドツールや、設備投資に係る工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は145億18百万円(前年同四半期比14.4%増)、経常利益は8億56百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案や商品納入権の獲得に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約57万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、作業用品やハンドツールなどの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は56億43百万円(前年同四半期比16.2%増)、経常利益は51百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、在庫アイテムの見直しによりリードタイムを短縮し、また現地得意先様及び仕入先様の開拓を進め、販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、アジア太平洋地域を中心にEC企業との口座を開設するなど、取引を拡大しました。

その結果、売上高は5億52百万円(前年同四半期比13.1%増)、経常利益は19百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億60百万円増加の2,291億68百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。その主な要因は、売掛金が22億17百万円増加、商品が12億58百万円増加、建設仮勘定が28億21百万円増加、現金及び預金が8億11百万円減少、電子記録債権が12億16百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加の768億19百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。その主な要因は、買掛金が34億50百万円増加、賞与引当金が7億1百万円増加、未払金が7億26百万円減少、未払法人税等が11億56百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加の1,523億49百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益26億75百万円の計上により増加し、配当金15億49百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和5年2月9日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,400	38,589
売掛金	31,557	33,775
電子記録債権	2,758	1,542
商品	45,292	46,551
その他	658	732
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,667	121,189
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,120	47,583
機械及び装置(純額)	6,886	7,098
工具、器具及び備品(純額)	1,474	1,384
土地	38,546	38,610
建設仮勘定	412	3,234
その他(純額)	2,023	2,014
有形固定資産合計	97,464	99,926
無形固定資産		
ソフトウェア	3,878	3,468
その他	502	792
無形固定資産合計	4,381	4,261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,118	3,196
繰延税金資産	120	128
再評価に係る繰延税金資産	155	155
その他	310	321
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,694	3,791
固定資産合計	105,540	107,979
資産合計	225,207	229,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,866	22,316
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	3,090	2,363
未払法人税等	2,515	1,358
賞与引当金	12	713
役員賞与引当金	-	33
土壌汚染処理損失引当金	-	78
その他	1,694	1,926
流動負債合計	46,178	48,789
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,780	2,783
その他	94	93
固定負債合計	28,026	28,029
負債合計	74,205	76,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	141,096	142,222
自己株式	△79	△79
株主資本合計	150,750	151,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	520
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	139	305
その他の包括利益累計額合計	252	472
純資産合計	151,002	152,349
負債純資産合計	225,207	229,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	61,159	65,983
売上原価	48,275	52,748
売上総利益	12,883	13,234
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,840	1,952
役員報酬	69	74
給料及び賞与	2,425	2,481
賞与引当金繰入額	667	706
福利厚生費	540	597
減価償却費	1,667	1,545
支払手数料	622	653
その他	1,561	1,308
販売費及び一般管理費合計	9,395	9,319
営業利益	3,488	3,915
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	10
不動産賃貸料	40	43
補助金収入	134	-
その他	41	36
営業外収益合計	225	92
営業外費用		
支払利息	22	20
賃貸収入原価	9	7
その他	10	7
営業外費用合計	42	35
経常利益	3,671	3,972
特別損失		
土壌汚染処理費用	-	78
特別損失合計	-	78
税金等調整前四半期純利益	3,671	3,894
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,250
法人税等調整額	61	△31
法人税等合計	1,136	1,218
四半期純利益	2,534	2,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,534	2,675

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	2,534	2,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	54
為替換算調整勘定	222	166
その他の包括利益合計	163	220
四半期包括利益	2,698	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,698	2,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	7,651	1,685	1,546	56	10,940		10,940
環境安全用品	7,278	2,643	896	30	10,848		10,848
ハンドツール	6,628	2,133	1,185	93	10,040		10,040
工事用品	5,041	1,592	426	37	7,097		7,097
物流保管用品	5,367	1,333	313	31	7,045		7,045
オフィス住設用品	4,020	1,519	170	26	5,736		5,736
生産加工用品	3,492	973	125	44	4,636		4,636
研究管理用品	1,938	645	17	25	2,627		2,627
切削工具	1,617	154	104	8	1,884		1,884
その他	82	14	70	133	300		300
顧客との契約から 生じる収益	43,117	12,695	4,857	488	61,159		61,159
外部顧客への 売上高	43,117	12,695	4,857	488	61,159	—	61,159
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	2,566	918	62	22	3,570	101	3,671

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億1百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	8,113	1,979	2,021	70	12,183		12,183
環境安全用品	7,446	2,767	921	39	11,175		11,175
ハンドツール	7,328	2,531	1,264	104	11,227		11,227
工事用品	5,414	1,942	488	36	7,881		7,881
物流保管用品	5,459	1,512	304	18	7,296		7,296
オフィス住設用品	4,014	1,671	209	19	5,916		5,916
生産加工用品	3,634	1,139	124	63	4,962		4,962
研究管理用品	2,009	771	17	27	2,826		2,826
切削工具	1,768	166	134	14	2,084		2,084
その他	78	35	156	158	428		428
顧客との契約から 生じる収益	45,268	14,518	5,643	552	65,983		65,983
外部顧客への 売上高	45,268	14,518	5,643	552	65,983	—	65,983
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	3,003	856	51	19	3,930	42	3,972

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額42百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていません。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。